

令和８年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- 西工の伝統と創立時の校憲に基づく「尊敬される職工の育成」に取り組み、大阪の産業界を担うものづくり人材を育成する大阪一の工科高等学校をめざす
- ものづくり教育により、実践力と社会の技術の進展に対応できる力を身に付けさせるための指導を行い、社会で活躍できる生徒を育成する
 - 全ての教育活動において、チャレンジ精神と協働性を醸成する指導を行い、様々な課題を発見し、解決できる力を持つ生徒を育成する
 - 実践的技能養成重点校として、資格、検定、コンテスト、競技会、企業等との連携など様々な活動に取り組みせ、意欲ある生徒を育成する

2 中期的目標

1 確かな学力と学びに向かう力を育成する学校

- (1) 基礎学力の定着を図り、進学希望も含めた様々な進路のニーズに応えるため、「主体的・対話的で深い学び」をめざして授業改善に取り組む。
- ア 少人数展開授業や ICT 機器の活用とともに公開授業や研究授業を積極的かつ組織的に推進し、学校全体の授業力を向上させるとともに、できたことを褒める指導を意識し、生徒の学びに向かう意欲と授業満足度を向上させる。
- イ 外部テスト「基礎力診断テスト」を活用し、基礎学力の充実を図る。
- ウ PBL 学習を推進する。「キャリアガイダンス」「総合的な探究の時間」や「課題研究」での全校的な取組みを系統的・計画的に進め、生徒の主体性・自己肯定感を育成する。
- エ グローバル化や情報化が加速的に進展する社会で、必要となる語学力（英語）の育成に努める。
- ＊生徒向け学校教育自己診断「授業はわかりやすく行われている」を向上させ、令和８年度まで肯定率 90%以上を維持する。(R 5：92%、R 6：89%、R 7：91%)
- ＊生徒向け学校教育自己診断「先生は学習で自分が努力したことを認めてくれる」の肯定率 85%以上を維持する。(R 5：87.1%、R 6：90%、R 7：87%)
- ＊年1回4月に実施している外部テスト「基礎力診断テスト」における最下位層の人数割合を減少させる。
- ＊課題研究での複数系の生徒が連携した系横断での取組みを活発化させる。
- ＊英語資格へのチャレンジを推奨し、リスニング英語検定や英語検定などを受験する生徒の延べ人数5名以上をめざす。【新規】
- ※閉校に伴う学年数の減少から目標指標を変更
- (2) 生徒に自信と意欲を持たせるために、実践的技能養成重点校として、製造現場で役立つ国家資格・各種検定試験等の取得・合格をめざすとともに、各種コンテスト等への応募や競技会等の出場、企業等との連携などの体験活動に積極的に取り組ませる。
- ＊卒業までに3つ以上の検定・資格を受検させ、その取得・合格をめざす。
- ＊各種コンテスト応募や競技会等出場への指導と資格等取得により、ジュニアマイスター顕彰受賞者 10 人以上をめざす (R 5：12 人、R 6：9 名、R 7：8 人)

2 規範意識を高め、夢と志を持ち、豊かな人間性を育成する学校

- (1) 教員が生徒一人ひとりの学習歴や生活背景を理解し、生徒との信頼関係に基づきを行い、問題行動の未然防止や再履修生徒や転・退学生徒の減少に努める。挨拶指導・遅刻防止指導・携帯電話指導・校内美化指導・通学時の自転車マナー指導の一層の充実を図るとともに、学校全体で5 S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）を推進する。
- ア 挨拶指導・遅刻防止指導を推進する。
- イ 閉校のため最終学年となる R 8 年度在籍生徒全員が卒業できるように更なる丁寧な指導・支援を推進する。
- ＊遅刻生徒数 200 件※以下をめざす。(R 5：711 件、R 6：1120 件、R 7：515 件) ※閉校に伴う生徒数の減少から目標指標を変更
- ＊転学、退学生徒数の合計で令和 8 年度までに 0 人（全員卒業）をめざす。(R 4：22 人、R 5：15 人、R 6：38 人、R 7：22 人)
- ※閉校に伴い在籍学年数・生徒数の減少により目標指標を変更
- (2) 人権教育や様々な講演会・研修を推進し、人権感覚や人権意識の向上を図り、社会人に相応しい人格と態度を養う。
- ア 発達段階に応じた人権教育や安全指導、薬物乱用防止、マナー向上等の多彩な講演会・研修を実施する。
- ＊生徒向け学校教育自己診断の「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある」の肯定率 90%以上をめざす。(R 5：92%、R 6：89%、R 7：90%)
- (3) 生徒の自己実現への支援に努める。
- ア 教育相談体制の充実を図り、生徒指導部・学年・系の連携による生徒支援と教育相談活動を行う。
- イ 三か年を通した進路指導計画に基づき、キャリア教育の充実に努め、生徒の豊かな勤労観・職業観の育成に取り組み、就職内定率向上と離職率低減を図る。
- ウ 生徒の夢や希望を実現するために、個々の生徒の状況や発達段階に応じた系統的なキャリア教育・職業教育を行い進路指導の充実を図る。
- ＊生徒向け学校教育自己診断の「担任以外にも気軽に相談できる先生がいる」の肯定率 80%以上を維持する。(R 5：80.2%、R 6：85%、R 7：80%)
- ＊教員向け学校教育自己診断の「カウンセリングマインドを取り入れた生徒指導を行っている」の肯定率 80%以上をめざす。(R 5：78%、R 6：70%、R 7：58%)
- ＊就職率 100%を堅持するとともに生徒の進路決定率 100%をめざす。離職率調査において、自己実現のための離職を除く 3 年以内の離職率 30%未満を維持する。(就職率 R 5：100%、R 6：100%、R 7：100%) (進路決定率 R 5：100%、R 6：100%、R 7：100%)
- (離職率 R 5：23%、R 6：24%、R 7：39%)
- ＊生徒向け学校教育自己診断「将来の進路や生き方について考える機会がある」の肯定率 90%以上をめざす。(R 5：94%、R 6：89%、R 7：90%)

3 安全安心で魅力ある学校

- (1) 生徒会活動や各種イベント、閉校に向けた学校行事への積極的な参加等、生徒が主体的に関わる活動を推進する。また部活動の活性化を推進する。
- ア 産業教育フェア、地域小中学校との連携やものづくりイベント等の行事に、生徒が主体的かつ積極的に関わるように指導していく。
- イ 部活動加入生徒が最後まで熱意をもって活動に取り組めるように支援を推進する。
- ウ 閉校に向けて学年数、生徒数が減少していく。卒業するすべての生徒が学校行事などを通じて自信と誇りをもてるようにする。
- ＊生徒向け学校教育自己診断「学校に行くのが楽しい」を向上させ肯定率 80%以上をめざす。(R 5 82%、R 6 78%、R 7 80%)
- ＊生徒向け学校教育自己診断「学校行事（体育祭、文化祭等）は楽しく行えるよう工夫されている」を向上させ肯定率 90%以上を維持する。【新規項目】
- (R 5：92%、R 6：85%、R 7：92%)
- ＊部活動加入生徒へのアンケートをおこない満足度 80%を維持する。(R 7：83%)
- (2) 公開授業を継続するとともに、PTA 活動や学校運営協議会等の一層の充実を図る。
- ＊保護者向け学校教育自己診断「学校行事（体育祭・文化祭・授業参観等）に参加したことがある」を向上させ、令和 8 年度には肯定率 80%以上をめざす。
- (R 5：66%、R 6：78%、R 7：73%)
- ＊保護者向け学校教育自己診断「学校では、PTA 活動は活発である」を令和 8 年度には肯定率 70%以上をめざす。(R 5 80%、R 6 75%、R 7：60%)
- (3) 生徒に対しての防災教育を推進し、防災意識を高めるとともに、防災マニュアルの更なる見直しに取り組み、学校の危機対応能力を高める。
- ＊生徒向け学校教育自己診断「学校で事件・地震や火災などが起こった場合、どう行動したらよいか知らされている」の肯定率 85%以上を維持する。
- (R 5：89%、R 6：89%、R 7：92%)
- (4) 学校ウェブページの充実や教育プラットフォームの活用、保護者、生徒、地域に対し学校の魅力発信に取り組む。
- ア 学校行事や地域ものづくりイベントへの協力・連携等を推進し、情報発信する。
- ＊保護者向け学校教育自己診断「学校は、教育情報について提供の努力をしている」を向上させ肯定率 80%以上を維持する。(R 5：84%、R 6：87%、R 7：88%)

4 校務の効率化と働き方改革の推進

- (1) ICT を活用して校務の効率化を図り、教職員の事務作業に係る時間を軽減することで生徒と向き合う時間を確保する。
- ＊教職員向け学校教育自己診断における校務の効率化に関する項目の肯定率について 70%をめざす。(R 5：62%、R 6：59%、R 7：60%)
- (2) 学校保健委員会、安全衛生委員会を活性化するとともに、「大阪府部活動の在り方に関する方針」・「府立学校における働き方改革に係る取組みについて」などを踏まえ、生徒・教職員の健康管理体制を充実させ年間の時間外在校等時間が 720 時間を超える教職員をなくす。
- ＊年間の時間外在校等時間が 720 時間を超える教職員をゼロにする (R 6：1 人、R 7：0 人) 【新規】
- ＊働き方改革を推進し、時間外勤務月 80 時間以上の職員をなくす。(R 5：4 件、R 6：2 件、R 7：0 件)

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和 年 月実施分〕	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R7年度値]	自己評価
1 確かな学力と学びに向かう力を育成する学校	（１）基礎学力の定着を図り、進学希望も含めた様々な進路のニーズに応えるため、「主体的・対話的で深い学び」をめざして授業改善に取り組む。 （２）生徒に自信と意欲を持たせるために、実践的技能養成重点校として、製造現場で役立つ国家資格・各種検定試験等の取得・合格をめざすとともに、各種コンテスト等への応募や競技会等の出場、企業等との連携などの体験活動に積極的に取り組ませる。	（１） ア 少人数展開授業や ICT 機器の活用とともに公開授業や研究授業を積極的かつ組織的に推進し、学校全体の授業力を向上させるとともに、できたことを褒める指導を意識し、生徒の学びに向かう意欲と授業満足度を向上させる。 イ 外部テスト「基礎力診断テスト」を活用し、基礎学力の充実を図る。 ウ PBL 学習を推進する。「総合的な探究の時間」や「課題研究」での全校的な取組みを系統的・計画的に進め、生徒の主体性・自己肯定感を育成する。 エ グローバル化や情報化が加速度的に進展する社会で、必要となる語学力（英語）の育成に努める。 （２） ア 資格取得、各種検定試験等の合格、各種コンテスト等への応募や競技会への参加を積極的に推進する。 イ 企業等との連携授業や校外での実習・見学など体験活動を積極的に実施する。	（１） ア・学校教育自己診断（生徒）項目⑤「１人１台端末を活用した授業」肯定率 85%以上〔89%〕を維持する ・授業公開週間を年２回設定する。〔２回〕 ・研究授業回数２回以上〔３回〕 ・学校教育自己診断（生徒）項目④（授業満足度）「授業は ICT 器機などを活用してわかりやすく行われている」肯定率 90%以上〔91%〕を維持する ・学校教育自己診断（生徒）項目⑥「先生は、学習で自分が努力したことを認めてくれる」肯定率 85%以上を維持する〔87%〕 イ・毎年度４月に実施している外部テストの結果、２年→３年の経年変化による D3 マイナスゾーンの割合を減少させる ウ・課題研究の複数系の生徒が一緒に取り組むチームを４チーム以上にする。〔４チーム〕 エ・英語資格へのチャレンジを推奨し、リスニング英語検定や英語検定などを受験する生徒の延べ人数５名以上をめざす。【新規】 ※閉校に伴う学年数の減少を考慮した目標指標にした。 （２） ア・専門系に特化した資格・検定の受験者 50 名〔167 人〕以上をめざす。 ※閉校に伴う生徒数の減少を考慮した目標指標にした。 ・ジュニアマイスター顕彰受賞者 10 人以上をめざす。〔８人〕 イ・授業や実習、課題研究および部活動で、外部との連携講座等の実施件数 10 件以上をめざす。〔29 件〕 ※閉校に伴う生徒数の減少を考慮した目標指標にした。	

2 規範意識を高め、 夢と志を持ち、 豊かな人間性を育成する学校	(1) 教員が生徒一人ひとりの学習歴や生活背景を理解し、生徒との信頼関係に基づき生徒支援を意識した生徒指導を行い、問題行動の未然防止や再履修生徒や転・退学生徒の減少に努める。挨拶指導・遅刻防止指導・携帯電話指導・校内美化指導・通学時の自転車マナー指導の一層の充実を図るとともに、学校全体で5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）を推進する。 (2) 人権教育や様々な講演会・研修を推進し、人権感覚や人権意識の向上を図り、社会人に相応しい人格と態度を養う。 (3) 生徒の自己実現への支援に努める。	(1) ア・挨拶指導・遅刻防止指導・スマホ指導・通学時の自転車マナー指導を徹底し、生徒の規範意識を醸成する。また、面談を通した生徒把握により転退学の防止に努める。 ・定期的な整理・清掃活動などを通して学校全体でものづくりの基礎となる5Sを徹底し学校環境の改善を推進する。 イ 閉校のため最終学年となるR8年度在籍生徒全員が卒業できるように更なる丁寧な指導・支援を推進する。 (2) ア 発達段階に応じた人権教育や安全指導、薬物乱用防止、マナー向上等の多彩な講演会・研修を実施する。 (3) ア 教育相談体制の充実を図り、生徒指導部・学年・系の連携による生徒支援と教育相談活動を行う。また生徒支援関連の研修を実施し、教員の生徒指導の意識向上を図る。 イ 三か年を通した進路指導計画に基づき、キャリア教育の充実に努め、生徒の豊かな勤労観・職業観の育成に取組み、就職内定率向上と離職率低減を図る。 ウ 生徒の夢や希望を実現するために、個々の生徒の状況や発達段階に応じた系統的なキャリア教育・職業教育を行い進路指導の充実を図る。	(1) ア・遅刻生徒数200件以下をめざす。[515件] ※閉校に伴う生徒数の減少を考慮した目標指標にした。 ・生徒向け学校教育自己診断⑭学校環境の満足度90%以上をめざす [86%]。 イ・転学、退学生徒数0人（全員卒業）をめざす。[22人] (2) ア・生徒人権教育の実施回数2回以上〔4回〕 ※閉校に伴う生徒数の減少を考慮した目標指標にした。 ・学校教育自己診断（生徒）の項目⑫「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある」の肯定率90%以上〔90%〕を維持する。 (3) ア・学校教育自己診断（生徒）「担任以外にも気軽に相談できる先生がいる」80%以上を維持する。[80%] ・学校教育自己診断（教員）の項目⑤「カウンセリングマインドを取り入れた生徒指導を行っている」の肯定率80%以上をめざす [58%] ・生徒支援や教育相談に関する教員向け研修を1回以上実施する〔2回〕 イ・就職率100%を堅持するとともに生徒の進路決定率100%をめざす〔100%〕 ・離職率調査において、自己実現のための離職を除く3年以内の離職率30%未満を維持する [39%] ウ・生徒向け学校教育自己診断の項目⑨「将来の進路や生き方について考える機会がある」の肯定率90%以上をめざす [89%]	

3 安全安心で魅力ある学校	(1) 生徒会活動や各種イベント、閉校に向けた学校行事への積極的な参加等、生徒が主体的に関わる活動を推進する。また部活動の活性化を推進する。	(1) ア 産業教育フェア、地域小中学校との連携やものづくりイベント等の行事に、生徒が主体的かつ積極的に関わるように指導していく。 イ 部活動加入生徒が最後まで熱意をもって活動に取り組めるように支援を推進する。 ウ 閉校に向けて学年数、生徒数が減少していく。卒業するすべての生徒が学校行事などを通じて自信と誇りをもてるようにする。	(1) ア・産業教育フェア、地域小中学校との連携やものづくりイベント等の行事に関わる生徒数のべ20人以上〔35人〕を維持する ※閉校に伴う生徒数の減少を考慮した目標指標にした。 イ・部活動加入生徒へのアンケートをおこない満足度80%以上を維持する。〔83%〕 ウ・生徒向け学校教育自己診断の項目①「学校に行くのが楽しい」を向上させ肯定率80%以上を維持する。〔80%〕 ・生徒向け学校教育自己診断の項目⑩「学校行事（体育祭、文化祭等）は楽しく行えるよう工夫されている」を向上させ肯定率90%〔92%〕以上を維持する。【新規項目】	
	(2) 公開授業を継続するとともに、PTA活動や学校運営協議会等の一層の充実を図る。 (3) 生徒に対しての防災教育を推進し、防災意識を高めるとともに、防災マニュアルの更なる見直しに取り組み、学校の危機対応能力を高める。 (4) 学校ウェブページの充実や教育プラットフォームの活用、保護者、生徒、地域に対し学校の魅力発信に取り組む。	(2) ア 公開授業を継続するとともに体育祭や文化祭などの学校行事の公開、PTA活動や学校運営協議会等の一層の充実を図る。 (3) ア 地震・津波などの災害を想定した防災訓練を実施し生徒の防災に対する意識を高める。教職員の防災マニュアルを見直し危機対応力を高める。 (4) ア 学校行事や地域ものづくりイベントへの協力・連携等を推進し、情報発信する。	(2) ア・学校教育自己診断（保護者）項目⑩「学校行事（体育祭・文化祭・授業参観等）に参加したことがある」の肯定率80%以上をめざす〔73%〕 ・学校教育自己診断（保護者）項目⑫「学校では、PTA活動は活発である」肯定率70%以上をめざす。〔60%〕 (3) ア・学校教育自己診断（生徒）項目⑬「地震や火災等への行動について理解している」85%以上を維持する〔92%〕 ・避難訓練でのICTを活用した避難状況の保護者連絡の試行を行い、保護者からの確認通知の返信50%〔33%〕をめざす。【新規】 (4) ア・近隣区役所等と連携したイベント等への参加を推進するなど各種イベント等への生徒参加を奨励しHP等で発信する。教員や生徒によるイベント等への参加3回以上を維持〔5回〕 ※閉校に伴う生徒数の減少を考慮した目標指標にした。 ・学校教育自己診断（保護者）項目⑬「学校は、教育情報について提供の努力をしている」の肯定率80%以上を維持する〔88%〕	
4 校務の効率化と働き方改革の推進	(1) ICTを活用して校務の効率化を図り、教職員の事務作業に係る時間を軽減することで生徒と向き合う時間を確保する。 (2) 学校保健委員会、安全衛生委員会を活性化するとともに、「大阪府部活動の在り方に関する方針」・「府立学校における働き方改革に係る取組みについて」などを踏まえ、生徒・教職員の健康管理体制を充実させる。	(1) ア ICT機器を有効活用し教科等における教材の共有化を図る等の他、教育支援クラウドサービス等を用いた事務処理の効率化と会議のスリム化を図る。 (2) ア・「府立学校における働き方改革にかかる取組みについて」や「大阪府部活動の在り方に関する方針」に沿って業務の見直し・効率化を図り年間の時間外在校等時間が720時間を超える教職員をなくす。	(1) ア・学校教育自己診断（教員）項目⑬（校務の効率化）「ICT器機の活用により、校務の軽減が図られている」の肯定率について70%をめざす。〔60%〕 (2) ア・年間の時間外在校等時間が720時間を超える教職員をゼロにする〔0人〕 ・働き方改革を推進し、時間外勤務月80時間以上の職員をなくす。〔0件〕	